

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本新薬株式会社

コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 桜井 太郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 075-321-9114

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,072	6.1	7,547	16.8	8,041	17.2	4,499	11.6
20年3月期	59,450	5.6	6,461	23.8	6,860	29.7	4,030	39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	66.56	—	5.9	8.0	12.0
20年3月期	59.57	—	5.3	6.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	98,286	76,344	77.5	1,127.49
20年3月期	103,115	76,951	74.5	1,135.40

(参考) 自己資本 21年3月期 76,192百万円 20年3月期 76,804百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,370	△3,565	△2,300	15,446
20年3月期	7,346	△1,070	△2,149	15,153

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,082	26.9	1.4
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,216	27.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		27.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	△6.1	2,500	△46.2	2,700	△46.4	1,600	△47.6	23.68
通期	64,700	2.6	7,700	2.0	8,100	0.7	4,700	4.4	69.55

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 70,251,484株 20年3月期 70,251,484株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,674,288株 20年3月期 2,606,466株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,849	6.1	7,279	17.1	7,743	17.0	4,328	11.1
20年3月期	59,238	5.5	6,217	25.7	6,616	30.2	3,895	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	64.02	—
20年3月期	57.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期	95,446	77.4	73,871	74.3			1,093.15	
20年3月期	100,421	74.3	74,632				1,103.30	

(参考) 自己資本 21年3月期 73,871百万円 20年3月期 74,632百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### 1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期間前半は原油・原材料価格の高騰、後半には米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機とそれに続く世界的な消費の低迷、株価の大幅な下落、急速な円高など厳しい状況が続き、企業収益は急速に悪化しました。

医薬品業界においては平成20年4月に業界平均5.2%の薬価基準引下げの実施、さらには後発品使用促進策として処方箋様式の再変更が実施され、引き続き厳しい市場環境にあります。食品業界においては原料価格の高騰は期間後半に入り一段落しているものの、価格競争の激化は続いており、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続いております。

このような環境下ではありますが、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は630億7千2百万円（対前期比6.1%増収）、営業利益は75億4千7百万円（対前期比16.8%増益）、経常利益は80億4千1百万円（対前期比17.2%増益）、当期純利益は44億9千9百万円（対前期比11.6%増益）となりました。

次に当連結会計年度のセグメント別概況につきご報告申し上げます。

##### 2) セグメント別の概況

#### <医薬品事業>

医薬品事業では、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」や頻尿治療剤「ブラダロン」などが競合品の影響などにより伸び悩みましたが、平成20年7月に有効成分を2倍量含有する製剤を新発売した前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、アレルギー性鼻炎治療剤「バイナス」、アズレン含嗽液「アズノールうがい液」などが伸びました。さらに平成20年7月に発売した子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤「ルナベル」の売上も加わりました。また、ライセンス契約締結に伴う工業所有権等収益もあり、売上高は503億5千7百万円と対前期比3.5%の増収となりました。

なお、平成21年4月に日本イーライリリー株式会社と、勃起不全（ED）治療剤「シアリス（一般名：タダラフィル）」、ならびにタダラフィルの申請および開発中の適応症に関するライセンス契約を締結しました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場生産性の向上およびリスク管理の観点から包装機の更新を行い、また品質管理業務の信頼性向上と効率化の観点から医薬品品質管理システムを導入し、生産は順調に推移いたしました。

研究開発に関しては、国内では吸入ステロイド剤「NS-126（一般名：デキサメタゾンシペシル酸エステル）」はアレルギー性鼻炎治療剤として承認申請中です。非麻薬性鎮痛剤「NS-315（一般名：トラマドール塩酸塩）」はがん性疼痛治療剤として平成20年7月に承認申請しました。また、慢性非がん性疼痛への効能追加について第二相試験を準備中です。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」については、平成21年3月に第三相試験を開始しました。日本イーライリリー株式会社から導入した「LY450190（一般名：タダラフィル）」については、同社が、肺動脈性肺高血圧症（PAH）治療剤として、昨年8月に承認申請しました。また、前立腺肥大症治療剤としても第三相試験を実施中です。骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」については、第二相試験を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で第二相試験を準備中です。抗そう痒剤「NST-141」については、平成20年10月に大鵬薬品工業株式会社と国内における共同開発・共同販売に関する基本契約を締結し、平成21年5月に第一相試験を開始しました。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。さらに、平成21年3月には、リーズ・ファーマ社（香港）への導出契約を締結し、中国での独占的販売権を許諾しました。「NS-126」については平成20年6月にユ・ヨン社（韓国）への導出契約を締結しました。

「NS-304」については平成20年4月にライセンス契約を締結したアクテリオン社（スイス）が欧州で第二相試験を実施中です。サイトレックス社（米国）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第二相試験を準備中です。

#### <機能食品事業>

機能食品事業においては、健康食品素材は伸び悩みましたが、品質安定保存剤は堅調に推移、製品ラインアップの強化を進めたたん白製剤類に加え、新たに供給を開始したニュートリション素材が寄与し、売上高は127億1千4百万円と対前期比17.8%の増収となりました。

生産面では、さらなる事業発展を目的に製造コストの低減と競争力向上を目指し、平成20年8月に連結子会社のタジマ食品工業株式会社に食品添加物製剤工場を新設し、拠点の集約化を図りました。

#### <設備投資>

当期の設備投資額は23億3千1百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器への投資および上記のタジマ食品工業株式会社食添製剤工場の建設によるものです。

② 次期の見通し

医薬品事業においては、注力品目の明確化や科学的かつ効率的なマーケティング活動、学術情報活動を展開してまいります。在来主力品では「エビプロスタット」や粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」などのさらなる伸長ならびに平成20年に新発売いたしました「ルナベル」のより一層の市場浸透を見込んでいます。また、次期は現在日本イーライリリーが販売している「シアリス」を引継ぎ、7月から当社が単独で販売いたします。勃起不全（ED）の主たる診療領域は当社が得意とする泌尿器科であり、「シアリス」と既存の当社製品群との相乗効果も期待しています。

機能食品事業では、重点品目への取組みを強化して販路の拡大、新製品開発に注力するとともに、原料価格や為替の変動の影響を受けにくい安定した収益体質への転換に努めます。

以上を踏まえ、売上高は647億円、営業利益77億円、経常利益81億円、当期純利益47億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産：前期末に比べ有価証券等が減少しましたが、現金及び預金等が増加し、流動資産は12億9千7百万円増加しました。一方、固定資産は投資有価証券等が減少し、前期末に比べ61億2千6百万円の減少となりました。その結果、総資産は前期末に比べ48億2千9百万円減少し、982億8千6百万円となりました。

負債：前期末に比べ流動負債では一年内返済予定長期借入金、支払手形及び買掛金等、固定負債では繰延税金負債、退職給付引当金等が減少し、負債は前期末に比べ42億2千2百万円減少、219億4千2百万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ32億円増加し、731億8千6百万円となりました。評価・換算差額等は前期末に比べ38億1千1百万円減少し、30億6百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ6億6百万円減少し、763億4千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億9千2百万円増加し、154億4千6百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

63億7千万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益76億8千6百万円、減価償却費28億7千5百万円、支出項目では法人税等の支払額29億1千7百万円、仕入債務の減少6億2千8百万円、売上債権の増加5億9千5百万円、退職給付引当金の減少5億2千7百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

35億6千5百万円の支出となりました。主な内訳は、支出項目では長期前払費用の取得による支出22億6百万円、有形固定資産の取得による支出20億2千4百万円、収入項目では有価証券の償還による収入6億円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

23億円の支出となりました。配当金の支払、長期借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	71.9	72.5	74.5	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.4	66.1	64.2	67.8	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.2	0.6	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.0	59.5	100.3	258.3	427.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組みとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針ですが、安定配当として年間10円の配当金は最低限維持してまいります。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり9円とし、先の中間配当1株当たり9円とあわせて、年間で1株当たり18円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり9円、期末配当金1株当たり10円の年間で1株当たり19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高度な情報としての知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされる可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社4社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

### ◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

### ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

### ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

### ◇ ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）

当社の製造する「機能食品」（健康食品）の販売を行っています。

### ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。

### ◇ ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくてはならない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

- 高品質で特長のある製品を提供する。（顧客）
- 社会からの信頼を得る。（社会）
- 一人ひとりが成長する。（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の継続や世界的金融不安に端を発した消費の低迷など業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しています。このような環境下で当社が目指す姿を実現するためには従来にも増して改革を推し進め、企業として成長していく必要があります。次期から始まる第四次5ヵ年中期経営計画では「改革と成長」のシナリオを描きました。

医薬品事業においては、泌尿器科や血液内科など当社が得意とする領域をターゲットに、病気でお困りの患者様を最優先に考え、有効性、安全性あるいは患者様のQOL面で他剤に比較して何かひとつでも優れた高品質で特長のある医薬品を創出、提供してまいります。そのため、研究開発では自社創薬、導入およびプロダクト・ライフサイクル・マネジメントを3本柱に開発パイプラインを充実させるとともに、着実かつ継続的な新製品の上市に努めます。生産面では高品質な原薬および製品を安定的に供給することによって社会からの信頼を得ることを第一の目標とし、併せてローコスト・マネジメントの推進による効率化、コスト競争力の強化を目指します。営業面では情報提供活動およびマーケティング活動において効率的かつ科学的な品目管理を実践するとともに、MR一人当たりの生産性を向上させ、在来品と新製品をバランスよく成長させてまいります。

機能食品事業においては、製薬企業としての高い技術力を活かして高品質の製品を提供することを目的としています。お客様のニーズに合致した製品開発に努め、重点品目やその拡販施策を明確化して効率的かつ計画的な事業推進に取り組み、業容の拡大を通じた成長と安定的収益体質の構築を実現します。

また、当社では「チャレンジ」、「スピード」、「インベスティゲーション」という行動指針掲げています。綿密な調査・分析に基づく適正かつ迅速な経営判断のもと、重点分野には適切な経営資源配分を行うとともに、「存在意義のある会社」を目指し社員一人ひとりが働き甲斐と誇りを持って前向きに活動できるよう人材育成策の充実や人事諸制度の見直しを推進し、社員のモチベーションアップと成長を積極的に支援してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、薬価引下げ、後発医薬品の使用促進、医療費包括化などの医療費抑制策が一層強化される中、一方では新製品開発に伴う研究開発費が増大するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。機能食品事業においても、消費の低迷など厳しい経済環境の中、お客様からの品質や食の安全に対する要求はますます厳格化することが予想されます。

このような環境下、先に掲げた「改革と成長」のシナリオに沿って、医薬品事業、機能食品事業ともに、着実に事業を展開・拡大し、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,234	14,687
受取手形及び売掛金	27,036	27,632
有価証券	4,599	1,798
たな卸資産	10,596	—
商品及び製品	—	6,050
半製品	—	789
仕掛品	—	381
原材料及び貯蔵品	—	3,609
繰延税金資産	1,743	1,617
その他	1,071	1,027
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	56,281	57,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,883	25,640
減価償却累計額	△15,964	△16,619
建物及び構築物（純額）	※2 8,919	※2 9,021
機械装置及び運搬具	11,961	12,208
減価償却累計額	△10,062	△10,234
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,898	1,973
工具、器具及び備品	9,008	9,197
減価償却累計額	△7,923	△8,062
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,085	1,134
土地	※2 8,172	※2 8,161
建設仮勘定	229	113
有形固定資産合計	20,304	20,406
無形固定資産	259	307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,212	※1 11,532
長期貸付金	453	413
繰延税金資産	55	164
投資不動産（純額）	※3 1,356	※3 1,330
長期前払費用	4,527	6,166
その他	718	425
貸倒引当金	△53	△39
投資その他の資産合計	26,270	19,993
固定資産合計	46,834	40,708
資産合計	103,115	98,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,061	4,432
短期借入金	※2 30	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,162	※2 70
未払金	3,034	3,267
未払費用	1,064	962
未払法人税等	1,649	1,551
未払消費税等	272	346
賞与引当金	2,402	2,463
返品調整引当金	22	48
その他	371	380
流動負債合計	15,071	13,522
固定負債		
長期借入金	※2 59	※2 182
繰延税金負債	2,207	0
退職給付引当金	8,536	8,009
その他	290	228
固定負債合計	11,093	8,420
負債合計	26,164	21,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,441	4,444
利益剰余金	62,270	65,553
自己株式	△1,900	△1,985
株主資本合計	69,986	73,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,822	3,032
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△4	△26
評価・換算差額等合計	6,818	3,006
少数株主持分	147	151
純資産合計	76,951	76,344
負債純資産合計	103,115	98,286

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	59,450	63,072
売上原価	※3 27,365	※3 28,888
売上総利益	32,084	34,184
返品調整引当金繰入額	11	26
差引売上総利益	32,072	34,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,053	7,129
賞与引当金繰入額	1,487	1,576
販売促進費	1,043	1,197
退職給付引当金繰入額	881	985
減価償却費	363	365
研究開発費	7,898	7,853
その他	6,884	7,503
販売費及び一般管理費合計	※1 25,610	※1 26,610
営業利益	6,461	7,547
営業外収益		
受取利息	167	211
受取配当金	235	259
受取賃貸料	311	308
受取補償金	281	62
有価証券売却益	147	27
その他	151	314
営業外収益合計	1,295	1,183
営業外費用		
支払利息	28	14
寄付金	193	201
固定資産処分損	160	47
工場解体費用	—	70
賃貸費用	108	97
為替差損	269	102
その他	135	155
営業外費用合計	896	690
経常利益	6,860	8,041
特別利益		
固定資産売却益	※2 18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	354
特別損失合計	—	354
税金等調整前当期純利益	6,879	7,686
法人税、住民税及び事業税	2,509	2,819
法人税等調整額	334	362
法人税等合計	2,844	3,181
少数株主利益	3	4
当期純利益	4,030	4,499

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,174	5,174
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,440	4,441
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	4,441	4,444
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	59,119	62,270
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	4,030	4,499
当期変動額合計	3,151	3,282
当期末残高	62,270	65,553
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,834	△1,900
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△91
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	△65	△85
当期末残高	△1,900	△1,985
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	66,900	69,986
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	4,030	4,499
自己株式の取得	△67	△91
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	3,085	3,200
当期末残高	69,986	73,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,168	6,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,346	△3,790
当期変動額合計	△2,346	△3,790
当期末残高	6,822	3,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△22
当期変動額合計	△4	△22
当期末残高	△4	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,169	6,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,351	△3,811
当期変動額合計	△2,351	△3,811
当期末残高	6,818	3,006
少数株主持分		
前期末残高	143	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	147	151
純資産合計		
前期末残高	76,213	76,951
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	4,030	4,499
自己株式の取得	△67	△91
自己株式の処分	2	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,348	△3,807
当期変動額合計	737	△606
当期末残高	76,951	76,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,879	7,686
減価償却費	2,847	2,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△827	△527
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16	88
受取利息及び受取配当金	△403	△470
支払利息	28	14
有価証券売却損益 (△は益)	△147	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	354
固定資産処分損益 (△は益)	160	47
売上債権の増減額 (△は増加)	1,157	△595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,826	△235
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	179	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,012	△628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	73
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△44	△118
為替差損益 (△は益)	282	190
その他	△11	86
<b>小計</b>	<b>9,211</b>	<b>8,830</b>
利息及び配当金の受取額	403	471
利息の支払額	△28	△14
法人税等の支払額	△2,239	△2,917
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,346</b>	<b>6,370</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△80
定期預金の払戻による収入	300	120
有価証券の償還による収入	700	600
投資有価証券の取得による支出	△2,125	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,289	48
有形固定資産の取得による支出	△1,778	△2,024
有形固定資産の売却による収入	—	99
無形固定資産の取得による支出	△153	△128
貸付けによる支出	△145	△38
貸付金の回収による収入	151	81
長期前払費用の取得による支出	△210	△2,206
その他	2	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,070</b>	<b>△3,565</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△30
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,205	△1,169
配当金の支払額	△878	△1,218
自己株式の取得による支出	△67	△91
その他	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	△211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,841	292
現金及び現金同等物の期首残高	11,312	*1 15,153
現金及び現金同等物の期末残高	*1 15,153	*1 15,446

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬㈱ タジマ食品工業㈱ NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ㈱ であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル㈱)は 小規模会社であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から除 いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法の適用の会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会 社1社(ローヤル㈱)は、当連結純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の決 算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴い、従来営業外費用に計上していました「棚卸資産処分損」を売上原価に計上しております。</p> <p>これにより営業利益は、130百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、中間連結会計期間末には具体的な計算方法が確立していなかったことにより、中間連結財務諸表には本会計基準は適用しておりません。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産</p> <p>主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年から50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年から9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年から6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によります。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>所定の期間にわたり、均等償却しております。</p>	建物及び構築物	15年から50年	機械装置及び運搬具	7年から9年	工具、器具及び備品	4年から6年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産</p> <p>主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年から50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8年から10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年から6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より8～10年に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15年から50年	機械装置及び運搬具	8年から10年	工具、器具及び備品	4年から6年
建物及び構築物	15年から50年													
機械装置及び運搬具	7年から9年													
工具、器具及び備品	4年から6年													
建物及び構築物	15年から50年													
機械装置及び運搬具	8年から10年													
工具、器具及び備品	4年から6年													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金            従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金            当連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金            従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>④リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金            同左</p> <p>②賞与引当金            同左</p> <p>③返品調整引当金            当連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積り額を計上しております。            (追加情報)            当社および国内連結子会社の返品調整引当金については、従来、連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度より、予測返品高に対する売買利益相当額及び廃棄損失の見積り額を計上しております。            なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>④退職給付引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替先物買予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>—————</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、「譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度末は2,500百万円で、当連結会計年度末は3,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため「為替差損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の為替差損益は、営業外収益の「その他」に35百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△4百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は67百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△64百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,332百万円、972百万円、260百万円、3,030百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は14百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資への支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,337百万円 機械装置及び運搬具 1,488百万円 工具、器具及び備品 118百万円 土地 233百万円</p> <hr/> <p>合計 5,177百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、機械装置 及び運搬具、工具、器具及び備品 4,803百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 30百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,023百万円 長期借入金 59百万円</p> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 30百万円 1年内返済予定の長期借入金 968百万円</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 302百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 株京都環境保全公社の借入金に対し、469百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 49百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 345百万円 土地 1百万円</p> <hr/> <p>合計 347百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 30百万円 長期借入金 28百万円</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 336百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 株京都環境保全公社の借入金に対し、364百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 10百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 7,898百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地売却益 18百万円 ※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 203百万円	※1 研究開発費の総額 7,853百万円 ※2 _____ ※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次の棚卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。 62百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,547	61	2	2,606
合計	2,547	61	2	2,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	406	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	473	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式（注）	2,606	76	8	2,674
合計	2,606	76	8	2,674

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	608	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	608	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	608	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,234百万円	現金及び預金勘定 14,687百万円
有価証券 3,999百万円	有価証券 798百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 80百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 40百万円
現金及び現金同等物期末残高 <u>15,153百万円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>15,446百万円</u>

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	リース取引開始日が新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は以下のとおりです。  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																															
	<table border="1" data-bbox="512 658 957 1001"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	11	2	9	合計	14	4	10	<table border="1" data-bbox="986 658 1433 1001"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	11	4	6	合計	14	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3	1	1																														
工具、器具及び備品	11	2	9																														
合計	14	4	10																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3	2	0																														
工具、器具及び備品	11	4	6																														
合計	14	7	7																														
	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額  1年内 2百万円 1年超 7百万円 <hr/> 合計 10百万円	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額  1年内 2百万円 1年超 4百万円 <hr/> 合計 7百万円																															
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																															
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円																															
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。																															

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0	99	100	0
	(2) 社債	699	701	2	1,198	1,201	2
	(3) その他	99	100	0	99	100	0
	合計	899	902	3	1,398	1,401	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	1,500	1,476	△23	700	673	△26
	(3) その他	3,500	3,500	—	—	—	—
	合計	5,000	4,976	△23	700	673	△26
合計		5,899	5,879	△19	2,098	2,075	△23

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,091	15,559	11,468	3,072	8,400	5,328
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	投資信託	199	202	2	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	100	100	0	
合計		4,291	15,761	11,470	3,172	8,501	5,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,812	1,597	△215	2,486	2,070	△416
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	99	99	△0	99	99	△0
	投資信託	99	95	△4	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	199	194	△5	
合計		2,012	1,791	△220	2,786	2,364	△422
合計		6,303	17,553	11,249	5,959	10,865	4,906

(注) 投資信託は公社債投資信託であります。当該投資信託の表示区分は、当会計年度より、(2)債券 投資信託 から、(3)その他 投資信託 に変更しております。

3. 前連結会計年度中および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
170	147	—	48	27	0

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 359百万円

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 366百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	—	99	—	—	—	99	—	—
社債	1,099	1,199	—	—	1,598	399	—	—
その他		99	—	—	99	—	—	—
(2) その他	3,500	196	—	—	99	94	—	—
合計	4,599	1,595	—	—	1,798	593	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団では、為替先物買予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団では、基本的にデリバティブ取引を利用しない方針であるが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請（米ドル）に係る為替先物買予約を行ったものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団では、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用するものであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……為替先物買予約 ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当企業集団の利用する為替先物買予約は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、相手方の契約不履行によるリスクは、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団では、特定の為替先物買予約取引であるため取引に係る管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団では、基本的にデリバティブ取引を利用しない方針であるが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請、購買部門判断に係る為替先物買予約を行ったものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団では、恣意的なデリバティブ取引によって巨大な損失を被る危険性を回避することを目的としてデリバティブ取引管理規程を設け、実施できる取引をリスクヘッジ目的の取引に限定している。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益状況

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△25,699	△26,100
ロ. 年金資産	11,235	10,629
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,464	△15,470
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,455	7,033
ホ. 未認識過去勤務債務	472	427
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△8,536	△8,009

(注)

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	883	879
ロ. 利息費用	512	510
ハ. 期待運用収益	△460	△447
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	420	522
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	45	45
ヘ. 確定拠出年金掛金他	42	74
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,443	1,584

(注)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、  
イ. 勤務費用に計上しております。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、  
イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、発生の翌連結会計 年度から処理することとし ております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、処理することとし ております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,496百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,177百万円</p> <p>減価償却限度超過額 97百万円</p> <p>その他 1,111百万円</p> <hr/> <p>小計 5,882百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △450百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,432百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,334百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,427百万円</p> <p>その他 △78百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,840百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △408百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,743百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 55百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △2,207百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,283百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,205百万円</p> <p>減価償却限度超過額 86百万円</p> <p>その他 1,060百万円</p> <hr/> <p>小計 5,635百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △584百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,051百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,326百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,874百万円</p> <p>その他 △68百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,269百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,781百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,617百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 164百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △0百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 4.7%</p> <p>永久に益金算入されない項目 △0.7%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.6%</p> <p>評価性引当額の増減 2.3%</p> <p>その他 △0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 4.4%</p> <p>永久に益金算入されない項目 △0.7%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.4%</p> <p>評価性引当額の増減 1.7%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,659	10,790	59,450	—	59,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	48,661	10,790	59,451	(1)	59,450
営業費用	42,219	10,771	52,990	(1)	52,988
営業利益	6,442	19	6,461	—	6,461
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,047	8,635	68,682	34,433	103,115
減価償却費	2,651	158	2,809	37	2,847
資本的支出	1,397	252	1,650	—	1,650

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,357	12,714	63,072	—	63,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	50,357	12,714	63,072	—	63,072
営業費用	43,559	11,965	55,524	—	55,524
営業利益	6,798	748	7,547	—	7,547
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,444	8,878	69,323	28,963	98,286
減価償却費	2,684	155	2,839	35	2,875
資本的支出	1,877	454	2,331	—	2,331

(注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、ニュートリション素材、除菌・洗浄剤、小麦製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,433百万円、当連結会計年度28,963百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用及び投資不動産に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円40銭	1株当たり純資産額	1,127円49銭
1株当たり当期純利益金額	59円57銭	1株当たり当期純利益金額	66円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,030	4,499
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,030	4,499
期中平均株式数（千株）	67,666	67,604

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,396	13,959
受取手形	253	300
売掛金	26,782	27,288
有価証券	4,599	1,798
商品	2,657	—
製品	3,295	—
商品及び製品	—	5,683
半製品	972	789
仕掛品	220	331
原材料	2,807	—
貯蔵品	119	—
原材料及び貯蔵品	—	3,513
繰延税金資産	1,703	1,570
前払金	771	697
その他	295	405
貸倒引当金	—	△55
流動資産合計	54,875	56,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,015	22,244
減価償却累計額	△14,216	△14,768
建物（純額）	7,798	7,475
構築物	1,320	1,329
減価償却累計額	△1,010	△1,045
構築物（純額）	310	284
機械及び装置	10,907	11,021
減価償却累計額	△9,208	△9,369
機械及び装置（純額）	1,698	1,652
車両運搬具	115	95
減価償却累計額	△98	△85
車両運搬具（純額）	16	9
工具、器具及び備品	8,827	8,988
減価償却累計額	△7,760	△7,896
工具、器具及び備品（純額）	1,067	1,092
土地	8,027	8,017
建設仮勘定	33	113
有形固定資産合計	18,952	18,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	221	214
その他	25	85
無形固定資産合計	247	299
投資その他の資産		
投資有価証券	19,208	11,528
関係会社株式	139	129
長期貸付金	102	93
従業員に対する長期貸付金	350	319
関係会社長期貸付金	—	160
長期前払費用	4,526	6,166
繰延税金資産	—	107
投資不動産（純額）	1,356	1,330
その他	713	419
貸倒引当金	△52	△39
投資その他の資産合計	26,346	20,216
固定資産合計	45,546	39,161
資産合計	100,421	95,446
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	234
買掛金	5,302	4,473
1年内返済予定の長期借入金	1,102	—
未払金	2,876	3,178
未払費用	1,034	935
未払消費税等	260	342
未払法人税等	1,577	1,476
預り金	364	372
賞与引当金	2,350	2,400
返品調整引当金	22	48
その他	0	3
流動負債合計	14,891	13,465
固定負債		
繰延税金負債	2,207	—
退職給付引当金	8,406	7,886
その他	284	222
固定負債合計	10,897	8,109
負債合計	25,788	21,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金		
資本準備金	4,438	4,438
その他資本剰余金	2	5
資本剰余金合計	4,441	4,444
利益剰余金		
利益準備金	1,293	1,293
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
特別償却積立金	70	54
固定資産圧縮積立金	1,920	1,909
別途積立金	51,470	54,470
繰越利益剰余金	4,540	4,678
利益剰余金合計	60,095	63,205
自己株式	△1,900	△1,985
株主資本合計	67,810	70,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,822	3,032
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	6,822	3,032
純資産合計	74,632	73,871
負債純資産合計	100,421	95,446

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	43,004	42,118
商品売上高	16,233	20,731
売上高合計	59,238	62,849
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,411	5,952
当期製品製造原価	16,080	14,796
当期商品仕入高	12,851	14,322
商品及び製品期末たな卸高	5,952	5,683
他勘定受入高	248	257
他勘定振替高	227	697
売上原価合計	27,411	28,948
売上総利益	31,826	33,901
返品調整引当金繰入額	12	26
差引売上総利益	31,814	33,875
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,043	1,197
給料及び手当	7,053	7,129
賞与引当金繰入額	1,487	1,576
退職給付引当金繰入額	881	985
福利厚生費	1,397	1,459
減価償却費	363	365
旅費	810	863
賃借料	938	990
研究開発費	7,901	7,858
その他	3,720	4,169
販売費及び一般管理費合計	25,597	26,595
営業利益	6,217	7,279
営業外収益		
受取利息	117	159
有価証券利息	46	49
受取配当金	239	262
受取賃貸料	310	307
有価証券売却益	147	27
受取補償金	281	62
その他	143	310
営業外収益合計	1,286	1,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	25	12
寄付金	193	201
為替差損	269	102
固定資産処分損	157	39
工場解体費用	—	70
賃貸費用	108	97
その他	133	192
営業外費用合計	887	716
経常利益	6,616	7,743
特別利益		
固定資産売却益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	354
特別損失合計	—	354
税引前当期純利益	6,635	7,388
法人税、住民税及び事業税	2,400	2,690
法人税等調整額	339	370
法人税等合計	2,739	3,060
当期純利益	3,895	4,328

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	10,667	66.1	9,438	65.3
II 労務費		2,472	15.3	2,107	14.6
III 経費		2,994	18.6	2,904	20.1
当期総製造費用		16,133	100.0	14,450	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高	※3	1,315		1,192	
期末仕掛品・半製品棚卸高		1,192		1,120	
他科目へ振替		403		340	
他科目より受入		227		614	
当期製品製造原価		16,080		14,796	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。
※2 このうち 減価償却費 979百万円 電力費 105百万円 購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 119百万円	※2 このうち 減価償却費 854百万円 電力費 103百万円 購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 120百万円
※3 このうち 製品及び商品を原料として振替 227百万円	※3 このうち 製品及び商品を原料として振替 614百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,174	5,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,174	5,174
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,438	4,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,438	4,438
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2	5
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,440	4,441
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	4,441	4,444
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,293	1,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,293	1,293
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	101	70
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△30	△16
当期変動額合計	△30	△16
当期末残高	70	54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,932	1,920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△10
当期変動額合計	△12	△10
当期末残高	1,920	1,909
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	49,470	51,470
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	51,470	54,470
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,481	4,540
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	30	16
固定資産圧縮積立金の取崩	12	10
別途積立金の積立	△2,000	△3,000
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	3,895	4,328
当期変動額合計	1,058	138
当期末残高	4,540	4,678
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,079	60,095
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	3,895	4,328
当期変動額合計	3,015	3,110
当期末残高	60,095	63,205
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,834	△1,900
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△91
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	△65	△85
当期末残高	△1,900	△1,985
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,860	67,810
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	3,895	4,328
自己株式の取得	△67	△91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	2	9
当期変動額合計	2,950	3,028
当期末残高	67,810	70,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,168	6,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,346	△3,790
当期変動額合計	△2,346	△3,790
当期末残高	6,822	3,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,169	6,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,347	△3,789
当期変動額合計	△2,347	△3,789
当期末残高	6,822	3,032
純資産合計		
前期末残高	74,029	74,632
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,217
当期純利益	3,895	4,328
自己株式の取得	△67	△91
自己株式の処分	2	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,347	△3,789
当期変動額合計	603	△761
当期末残高	74,632	73,871

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動

該当事項はありません。

# 主力製品売上高

平成21年5月15日  
日本新薬株式会社

(単位:百万円)

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		H21年 3月期	H22年 3月期(予)	H20年 3月期	H21年 3月期	前年同期 増減率	H22年 3月期(予)
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,849	3,200	5,586	5,950	6.5%	6,400
ハイペン	非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤	2,949	2,900	6,324	5,746	△ 9.1%	5,600
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	2,052	2,100	4,064	4,080	0.4%	4,200
セレクトール	高血圧・狭心症治療剤 腎実質性高血圧症治療剤	1,766	1,600	3,699	3,415	△ 7.7%	3,100
ブラダロン	頻尿治療剤	1,579	1,600	3,462	3,153	△ 8.9%	3,000
エストラサイト	前立腺癌治療剤	1,549	1,600	3,043	3,029	△ 0.5%	3,000
セファドール	抗めまい剤	1,461	1,400	2,929	2,842	△ 3.0%	2,800
キロサイド	癌多剤併用療法代謝拮抗剤 再発又は難治性急性白血病治療剤	1,390	1,200	2,683	2,676	△ 0.3%	2,400
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	832	1,000	2,206	2,663	20.7%	2,600
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	870	1,000	1,923	2,182	13.4%	2,400
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	—	600	—	—	—	2,200
工業所有権等収益		2,642	30	1,683	2,582	53.4%	2,300
プルリフロキサシン原薬		486	600	1,422	1,009	△ 29.0%	1,200
医薬品計		25,329	23,950	48,659	50,357	3.5%	52,700
機能食品計		6,613	6,050	10,790	12,714	17.8%	12,000
売上高		31,942	30,000	59,450	63,072	6.1%	64,700

# 製品開発状況

平成21年5月15日現在  
日本新薬株式会社

## <国内開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	NS-126 (デキサメタゾンシハシル酸エステル)	炎症・ アレルギー系	アレルギー性鼻炎	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
申請中	NS-315 (トラマトール塩酸塩)	炎症・ アレルギー系	がん性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュネタル社(独)	自社
申請中	LY450190 (タタラフィル)	循環代謝系	肺動脈性 肺高血圧症	導入： 日本イーライリリー	日本イーライリリー
開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
P III	NS-11 (アカンプロセート)	その他	アルコール依存症	導入： メルセロノ社(スイス)	自社
P III	LY450190 (タタラフィル)	泌尿器系	前立腺肥大症 に伴う排尿障害	導入： 日本イーライリリー	日本イーライリリー
P II	NS-126 (デキサメタゾンシハシル酸エステル)	炎症・ アレルギー系	気管支喘息	導入：久光製薬 (エスエス製薬)	自社
P II	NS-17 (アサシチジン)	血液がん	骨髄異形成症候群	導入： セルジーン社(米)	自社
P II 準備中	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	共同：アクテリオン社
P II 準備中	NS-315 (トラマトール塩酸塩)	炎症・ アレルギー系	慢性非がん性疼痛 (非麻薬性鎮痛剤)	導入： グリュネタル社(独)	自社
P I	NST-141	炎症・ アレルギー系	アトピー性皮膚炎に伴う そう痒	自社	共同： 大鵬薬品工業

## <海外開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売準備中	NM441 (プリフロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： 柳韓洋行社(韓)
P III					導出： オプティマー社(米)
P III 準備中					導出： リース・ファーマ社(香港)
P II	NS-304	循環代謝系	肺高血圧症	自社	導出： アクテリオン社(スイス)
P II 準備中	NS-187	血液癌	慢性骨髄性白血病	自社	導出： サイトレックス社(米)

# 製品開発状況・補足資料

平成21年5月15日現在  
日本新薬株式会社

申請中	
NS-126 (デキサメタゾンシパニル酸エステル)	1日1回投与の吸入ステロイド剤で、アレルギー性鼻炎について平成18年12月に承認申請。平成20年6月にユ・ヨン社（韓国）へ導出。
NS-315 (トラマトール塩酸塩)	グリュネンター社(独)から導入した非麻薬性の経口鎮痛剤で、世界100カ国以上で販売されている。軽度から中等度の疼痛を伴う各種癌における鎮痛を適応症として平成20年7月に承認申請。
LY450190 (タダラフィル)	平成21年4月に日本イーライリリーと勃起不全（ED）治療剤「シアリス」（一般名：タダラフィル）ならびにタダラフィルの開発中の適応症に関するライセンス契約を締結。肺動脈性肺高血圧症の適応症については日本イーライリリーが昨年8月に国内で承認申請。
フェーズⅢ	
NS-11 (アカンプロロート)	平成15年メルクセローノ社(スイス)から導入したアルコール依存症治療剤で、既に欧米で発売済み。国内では平成21年3月にPⅢ試験を開始した。
LY450190 (タダラフィル)	前立腺肥大症に伴う排尿障害の適応症については日本イーライリリーが国内PⅢ試験実施中。
フェーズⅡ	
NS-126 (デキサメタゾンシパニル酸エステル)	気管支喘息についてPⅡa試験終了。
NS-17 (アザチジン)	平成18年セルジーン社（米国）から導入した骨髄異形成症候群（MDS）治療剤で、米国で第一選択薬として用いられている。平成20年12月にセルジーン社がEUで承認取得。全てのMDSサブタイプに効果が認められ、白血病（AML）への転化を遅らせる。作用機序は、血液形成細胞DNAのメチル化阻害。国内PⅡ試験実施中。平成20年11月にオーファン指定。
NS-304 (海外)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI <sub>2</sub> アゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州医薬品局よりオーファン指定済み。欧州ではPⅡ試験実施中。平成20年4月にアクテリオン社（スイス）への導出契約を締結。日本を除く全世界ではアクテリオン社が開発する。
フェーズⅡ準備中	
NS-304 (国内)	国内は、アクテリオン社との共同開発。PⅠ試験を終了し、PⅡ試験準備中。
NS-315 (トラマトール塩酸塩)	慢性非がん性疼痛についてPⅡ試験準備中。
NS-187	イマチニブ耐性変異体Bcr-ablチロシンキナーゼとLynチロシンキナーゼを強力に阻害、イマチニブ耐性にも奏効する慢性骨髄性白血病治療剤として開発。平成17年末にサイトレックス社（米国）へ導出。PⅡ試験準備中。
フェーズⅠ	
NST-141	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外用剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を適応症として開発予定で、平成20年10月に大鵬薬品工業と基本契約を締結し、国内において共同開発・共同販売となる。平成21年5月にPⅠ試験を開始した。